

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月19日

上場会社名 高松建設株式会社
コード番号 1762

上場取引所（所属部） 東証・大証第二部
本社所在都道府県 大阪府

（URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高松 孝育

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 中西 達雄

決算取締役会開催日 平成15年11月19日 TEL (06) 6303-8101

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	75,763	(173.6)	471	(-)	4,455	(-)
14年9月中間期	27,687	(19.7)	303	(-)	537	(-)
15年3月期	173,858		7,359		12,606	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3,803	(-)	196	88	-	-
14年9月中間期	312	(-)	16	10	-	-
15年3月期	10,495		540	84	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 86百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 48百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 19,321,069株 14年9月中間期 19,432,089株 15年3月期 19,405,528株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	177,623	37,637	21.2	1,948 48
14年9月中間期	195,200	22,929	11.7	1,180 53
15年3月期	195,282	33,448	17.1	1,730 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 19,316,240株 14年9月中間期 19,423,260株 15年3月期 19,328,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	4,961	2,150	2,895	46,884
14年9月中間期	6,334	15,623	1,432	31,992
15年3月期	16,995	15,586	1,380	42,668

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	185,000	14,500	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）570円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

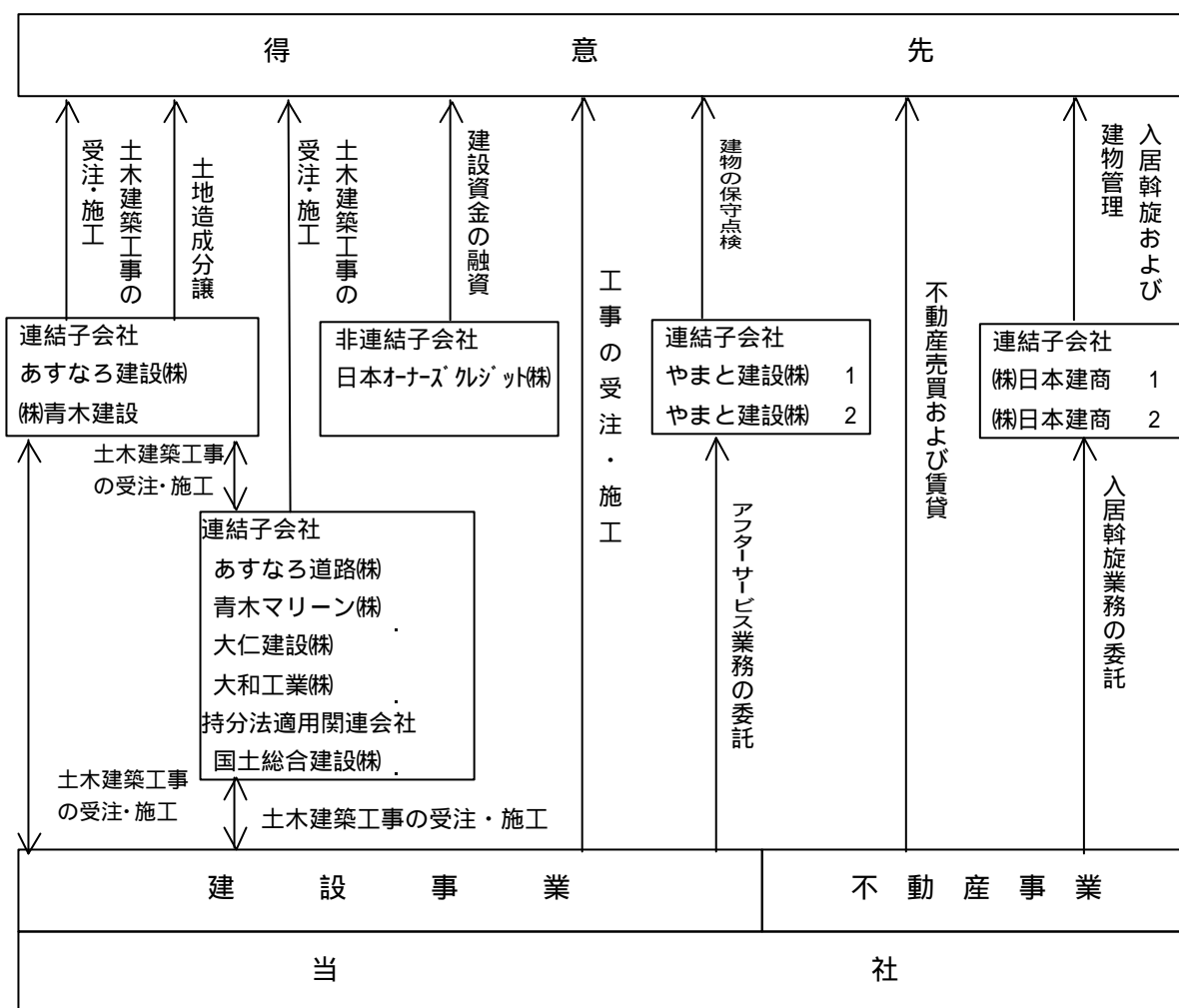
当社の企業集団は、当社および連結子会社10社、非連結子会社5社、関連会社1社で構成され、主として建設事業および不動産事業をおこなっております。

当社および連結子会社のあすなる建設株式会社は、総合建設業者として建設事業および不動産事業を、連結子会社のあすなる道路株式会社は、主に舗装工事の請負を、株式会社日本建商2社は、主にマンションの管理業務を、また、やまと建設株式会社2社は、建物および設備の保守管理業務を営んでおります。

なお、非連結子会社のうち日本オーナーズクレジット株式会社は、当社が請負った建築または増改築にかかわる資金の貸付業務を事業目的としており、総資産、売上高、当期純利益および剰余金はいずれも少額であり、全体としても当社の企業集団に重要な影響をおよぼしておりません。また、株式会社日本内装は、土木建築工事の設計監理および施工請負を主たる事業目的としておりますが、現在は休眠状態にあり、当社の企業集団におよぼす影響は皆無であります。

また、当社は、平成14年7月に株式会社青木建設を、当社の子会社としました。なお、同社および、同社の子会社、青木マリン株式会社、大仁建設株式会社、大和工業株式会社、同社の関連会社、国土総合建設株式会社は、建設事業を主な事業目的としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社
 (株)日本内装(休眠中)他3社

(注) 1 本店所在地は大阪府であります。

2 本店所在地は東京都であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「企業理念」の「経営目標」として「わが社にかかわる全ての人々に「グッドウィル」を感じていただける会社を目指す決意を掲げております。「グッドウィル」とは、当社のお客様、株主はもちろん、地域社会、取引先等を含めた人々に当社とかがわってよかったと感じて欲しいという共生の考え方を当社の言葉で表現したものであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、受注競争力および企業体質の強化のため、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指しており、長期安定的な利益配当を継続しつつ、事業展開のエポックに際しての記念配当実施や業績を勘案したうえでの利益還元に努めることを基本方針としております。

なお、内部留保金は当社グループ全体における経営体質の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に役立てるとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行うなど、中長期的な視点で投資効率を考えて有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のための有用な施策の一つであると認識しております。なかでも当社にとっては、個人株主数の増加は重要であると考えております。

このような観点から、平成15年1月6日付で1単元の株式の数を500株から100株に変更いたしました。更なる引下げについては、業績・市況等を勘案し、費用ならびに効果等を検討したうえで、慎重に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営目標を達成するため、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を図ることを目指しております。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業活動によるキャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指し、諸施策に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、市場の変化に迅速に対応し厳しい環境下であっても、収益を確保できる強固な経営体質の確立を図ってまいります。

縮減する建設市場にあって勝ち組として残るためには、企画力や技術面で「社会に存在するに値する」と同時に「社会になくしてはならない」と評価される真に競争力のある企業グループを構築することが不可欠であることから、グループ企業の再編統合をも視野に入れ戦略的に取り組む所存であります。

また、経営環境が厳しいなか、企業行動の倫理が問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしております。当社グループでは、コンプライアンス意識の浸透と徹底を図るとともに、リスクマネジメントを更に充実させていく所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対してガバナンス体制の重要性を認識し、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定、そして経営のチェック機能の強化を重要な課題としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役は15名で、うち社外取締役は0名であります。また監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。

c. 業務執行・監査の仕組み

取締役会は定例取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、役付取締役を中心に業務執行会議を毎月1回開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時業務執行会議を開催し、迅速な業務執行を行っております。なお、監査役は、取締役会に出席するほか、適宜取締役から意見を聴取するなど、株主の負託と社会の要請に応えるべく、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

d. 内部統制の仕組み

内部監査部門として「業務監査室」を設置し、法令および諸規定に基づき監査を実施するとともに、定期的に内部牽制の状況をチェックし、内部統制機能の充実に取り組んでおります。

e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人である朝日監査法人からは会計監査を通じて、業務運用上の改善に繋る提案を受けております。

B. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

現在3名の社外監査役がありますが、資本的關係、取引關係等の利害關係はありません。

C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業となるため、企業倫理に沿った具体的な行動指針である「企業理念」を日々唱和することにより、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに倫理観に基づく行動の徹底を図っております。

また、今後とも経営の透明性を高めるための、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界経済に大きな影響力を持つ米国経済の回復から、輸出に牽引され生産に持ち直しの動きが見え始めたものの、厳しい雇用情勢や所得環境を反映して個人消費が依然低迷したことから、景気は一進一退の動きとなりました。

建設業界におきましても、公共建設投資は、政府の財政構造改革や地方自治体の財政難から依然として縮減傾向にあります。一方民間建設投資は企業収益の改善から設備投資の一部に明るさが見え始めたものの限定的なものに止まりました。

このような情勢のもと、当社グループは適正利益の確保に重点を置いた営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は株式会社青木建設が連結対象子会社として加わったこともあり、次のとおりとなりました。

受注高につきましては、795億2千5百万円（前年同期比465億4千5百万円、141.1%増）となり、売上高につきましては757億6千3百万円（前年同期比480億7千6百万円、173.6%増）となりました。

一方利益面では、経常利益は44億5千5百万円（前年同期比49億9千2百万円増）、中間純利益は38億3百万円（前年同期比41億1千6百万円増）となりました。

なお、当社単独の業績としましては、受注高246億5千7百万円（前年同期比113億1千8百万円、84.8%増）、売上高98億7千5百万円（前年同期比9億6千3百万円、8.9%減）となりました。

一方利益面では、経常損失9千3百万円（前年同期比2億1百万円、68.4%改善）、中間純損失3千3百万円（前年同期比1億4千8百万円、81.6%改善）となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益に改善傾向が見られることから景気の緩やかな回復が期待されますが、イラク戦争終結後も不安定な海外情勢や雇用環境に急速な改善が見込めそうもないため、当面は景況感の回復がはかばかしくない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましても、民間建設投資の大幅な回復は当面望めそうもなく、また、公共建設投資も現在の政策や、財政状態からは縮減傾向が継続されるものと予想されることから、受注競争はますます熾烈になっていくものと思われます。

これらの情勢を踏まえ、通期（平成16年3月期）の連結業績につきましては、受注高は1,870億円（前年同期比478億円、34.3%増）、売上高は1,850億円（前年同期比111億円、6.4%増）、経常利益は145億円（前年同期比19億円、15.0%増）、当期純利益は110億円（前年同期比5億円、4.8%増）となる見込であります。

また、通期の当社単独の業績につきましては受注高420億円（前年同期比118億円、39.2%増）、売上高350億円（前年同期比14億円、4.3%増）、経常利益30億円（前年同期比5億円、20.5%増）、当期純利益17億円（前年同期比5億円、40.4%増）と増収増益になる見込であります。

配当につきましては、前期と同額の1株あたり15円を予定しておりますが、増配を目指し業績向上に邁進してまいります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動」による資金の増加は49億6千1百万円となりました。これは、売上債権の減少および未成工事受入金の増加278億9千7百万円に対し、支払債務の減少および未成工事支出金の増加215億6千3百万円等で資金の増加が上回ったことによるものであります。

「投資活動」による資金の増加は21億5千万円となりました。これは、有形固定資産の売却や会員権の償還によるものであります。

「財務活動」による資金収支は28億9千5百万円の減少となりました。これは、主に長・短期借入金の返済25億3千8百万円（純減額）と配当金支払3億4千3百万円によるものであります。

以上の結果、当中間期における連結ベースの「現金及び現金同等物の中間期末残高」は42億1千6百万円増加し468億8千4百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	33,021		47,896		43,706	
受取手形・完成工事未収入金等	67,846		50,639		72,987	
販売用不動産	4,496		3,698		3,373	
未成工事支出金	30,231		22,255		16,333	
繰延税金資産	919		819		638	
その他	10,449		8,087		11,596	
貸倒引当金	368		155		341	
流動資産合計	146,596	75.1	133,242	75.0	148,295	75.9
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物・構築物	7,028		5,993		6,850	
機械・運搬具・工具器具備品	5,331		4,970		5,190	
船	7,400		5,383		6,581	
土地	7,074		6,264		7,049	
建設仮勘定	-		4		-	
減価償却累計額	11,825		10,423		11,916	
有形固定資産合計	15,010		12,192		13,754	
無形固定資産	386		295		321	
投資その他の資産						
投資有価証券	5,559		7,013		6,297	
長期未収入金	6,110		-		5,790	
破産債権、更生債権	14,802		2,546		2,971	
投資不動産	13,671		14,087		14,316	
繰延税金資産	4,209		2,989		3,312	
再評価に係る繰延税金資産	887		856		856	
その他	3,900		8,234		3,691	
貸倒引当金	15,934		3,834		4,323	
投資等合計	33,207		31,893		32,911	
固定資産合計	48,604	24.9	44,381	25.0	46,987	24.1
資 産 合 計	195,200	100.0	177,623	100.0	195,282	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	49,114		38,405		53,916	
別除権付再生債権	15,695		13,364		15,511	
短 期 借 入 金	9,886		7,853		10,527	
未 払 法 人 税 等	176		142		1,526	
未 成 工 事 受 入 金	23,603		18,965		13,415	
賞 与 引 当 金	760		1,331		1,190	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	162		228		166	
そ の 他	8,648		4,560		7,503	
流 動 負 債 合 計	108,048	55.4	84,851	47.8	103,757	53.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	6,565		6,211		6,075	
退 職 給 付 引 当 金	26,477		26,918		26,412	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	284		270		287	
連 結 調 整 勘 定	25,770		15,748		20,043	
そ の 他	334		209		324	
固 定 負 債 合 計	59,431	30.4	49,359	27.8	53,144	27.2
負 債 合 計	167,479	85.8	134,210	75.6	156,902	80.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	4,791	2.5	5,775	3.2	4,931	2.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,418	1.2	2,418	1.4	2,418	1.2
資 本 剰 余 金	1,854	0.9	1,854	1.0	1,854	0.9
利 益 剰 余 金	19,985	10.2	34,307	19.3	30,793	15.8
土 地 再 評 価 差 額 金	1,225	0.6	1,257	0.7	1,257	0.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	81	0.0	448	0.3	240	0.1
自 己 株 式	19	0.0	133	0.1	118	0.1
資 本 合 計	22,929	11.7	37,637	21.2	33,448	17.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	195,200	100.0	177,623	100.0	195,282	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	27,687	100.0	75,763	100.0	173,858	100.0
完 成 工 事 高	26,611		74,642		171,451	
不 動 産 事 業 売 上 高	1,076		1,121		2,407	
売 上 原 価	24,094	87.0	67,063	88.5	152,943	88.0
完 成 工 事 原 価	23,317		66,271		151,039	
不 動 産 事 業 売 上 原 価	776		792		1,903	
売 上 総 利 益	3,593	13.0	8,700	11.5	20,915	12.0
完 成 工 事 総 利 益	3,293		8,370		20,412	
不 動 産 事 業 総 利 益	299		329		503	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,896	14.1	8,228	10.9	13,556	7.8
営 業 利 益	303	1.1	471	0.6	7,359	4.2
営 業 外 収 益	46	0.2	4,409	5.8	6,019	3.5
受 取 利 息	18		35		63	
受 取 配 当 金	13		36		36	
連 結 調 整 勘 定 償 却	-		4,295		5,726	
そ の 他	14		43		192	
営 業 外 費 用	280	1.0	426	0.5	772	0.4
支 払 利 息	158		171		358	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	118		103		268	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		86		48	
そ の 他	3		64		97	
経 常 利 益	537	1.9	4,455	5.9	12,606	7.3
特 別 利 益	16	0.0	800	1.0	1,694	1.0
前 期 損 益 修 正 益	-		188		354	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	16		172		406	
そ の 他	-		439		932	
特 別 損 失	106	0.4	578	0.8	1,102	0.7
固 定 資 産 除 却 損	3		77		132	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15		-		15	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	33		184		359	
特 別 退 職 金	52		-		52	
前 期 損 益 修 正 損	-		25		32	
そ の 他	3		291		509	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	627	2.3	4,677	6.1	13,198	7.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131	0.5	170	0.2	1,798	1.1
法 人 税 等 調 整 額	350	1.3	204	0.3	860	0.5
少 数 株 主 利 益	96	0.4	908	1.2	44	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	312	1.1	3,803	5.0	10,495	6.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,854		1,854		1,854
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,854		1,854		1,854
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		20,550		30,793		20,550
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-		3,803		10,495	
連結子会社資本準備金取崩による増加高	39	39	-	3,803	39	10,534
利益剰余金減少高						
配当金	291		289		291	
中間純損失	312	604	-	289	-	291
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,985		34,307		30,793

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
			自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
			金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		627	4,677	13,198	
減価償却費		127	546	856	
連結調整勘定償却額		-	4,295	5,726	
貸倒引当金の増加・減少()額		15	412	11,653	
賞与引当金の増加・減少()額		60	530	489	
完成工事補償引当金の増加・減少()額		23	61	18	
退職給付引当金の増加・減少()額		20	505	44	
受取利息及び受取配当金		31	71	100	
支払利息		158	171	358	
販売用不動産評価損		118	103	268	
投資有価証券評価損		33	184	359	
売上債権の減少・増加()額		12,885	22,347	7,744	
長期債権の減少・増加()額		177	382	498	
販売用不動産の減少・増加()額		178	204	396	
未成工事支出金の減少・増加()額		4,977	5,935	8,920	
工事未払金等の増加・減少()額		5,606	15,628	2,069	
未成工事受入金の増加・減少()額		4,878	5,549	5,309	
その他		762	148	9,705	
小 計		6,592	8,775	17,872	
別除権付再生債権の返済による支出		-	2,146	184	
利息及び配当金の受取額		50	56	126	
利息の支払額		158	168	353	
法人税等の支払額		150	1,554	466	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,334	4,961	16,995	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入・払出による収入・支出		-	25	10	
有形固定資産の取得による支出		18	169	763	
有形固定資産の売却による収入		-	1,083	1,080	
投資有価証券の取得による支出		40	11	1,689	
投資有価証券の売却による収入		19	37	495	
投資不動産の売却による収入		-	360	-	
会員権の償還による収入		-	839	-	
連結子会社株式の取得による収入		15,606	-	15,606	
その他		56	15	866	
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,623	2,150	15,586	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入による収入		9,680	15,200	14,270	
短期借入金の返済による支出		10,380	17,236	14,602	
長期借入による収入		-	1,262	500	
長期借入金の返済による支出		428	1,764	1,145	
配当金の支払額		288	286	288	
少数株主に対する配当金の支払額		-	56	-	
その他		15	14	114	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,432	2,895	1,380	
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	
現金及び現金同等物の増加額		20,525	4,216	31,200	
現金及び現金同等物の期首残高		11,467	42,688	11,467	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		31,992	46,884	42,668	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

あすなる建設(株) 青木建設 あすなる道路(株)

1(株)日本建商 2(株)日本建商 1やまと建設(株) 2やまと建設(株)

青木マリーン(株) 大仁建設(株) 大和工業(株)

1本店所在地は大阪府であります。

2本店所在地は東京都であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(連結の範囲から除いた理由)

日本オーナーズクレジット(株)他4社

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金は、いずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

1社 国土総合建設(株)

非連結子会社(5社)は、いずれも中間純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、(株)青木建設を除いて中間連結決算日と同じであります。

(株)青木建設およびその関係会社は、(株)青木建設が9月30日現在で実施した6ヶ月間の仮決算にもとづく連結財務諸表を使用しております。

(前中間連結会計期間)

連結子会社の中間決算日は、次のとおりであります。

9月30日 6社

ただし、当中間連結会計期間に子会社となった(株)青木建設およびその関係会社については、(株)青木建設が同社の連結決算日(7月31日)現在で実施した連結決算にもとづく連結財務諸表を使用しており、当中間連結決算では、貸借対照表のみを連結しております。

なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(前連結会計年度)

連結子会社の事業年度は、(株)青木建設を除いて連結財務諸表提出会社と同じであります。

(株)青木建設は、7月決算であり同社およびその関係会社については、(株)青木建設が3月31日現在で実施した8ヶ月間の仮決算にもとづく連結財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による低価法によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

c. 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

連結子会社のあすなる建設㈱及び㈱青木建設他は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 完成工事高の計上基準

当社および連結子会社のあすなる建設㈱は、工期1年以上の工事について、連結子会社の㈱青木建設は、工期1年以上かつ請負金額10億円以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準に基づいた工事についてそれぞれ工事進行基準を採用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、47,874百万円であります。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1)担保に供している資産			
預 金	236百万円	104百万円	236百万円
受 取 手 形	141百万円	1百万円	25百万円
販 売 用 不 動 産	105百万円	- 百万円	- 百万円
土 地 (投 資 不 動 産 を 含 む)	16,835百万円	14,092百万円	15,331百万円
建 物	1,035百万円	535百万円	991百万円
船 舶	2,089百万円	1,101百万円	1,311百万円
投 資 有 価 証 券	812百万円	395百万円	809百万円
投資その他の資産「その他」	46百万円	7百万円	14百万円
担保債務は次のとおりであります			
短 期 借 入 金	1,536百万円	681百万円	821百万円
長 期 借 入 金	3,245百万円	1,274百万円	1,538百万円
別 除 権 付 再 生 債 権	15,695百万円	13,364百万円	15,511百万円
(2)保証債務			
手 付 金 保 証 額 等	1,474百万円	2,869百万円	1,802百万円

2. 中間連結損益計算書関係

販売費および一般管理費の主要な費目および金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	1,809百万円	3,762百万円	5,937百万円
賞与引当金繰入額	371百万円	555百万円	794百万円
退職給付費用	121百万円	631百万円	764百万円
減価償却費	78百万円	106百万円	231百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	33,021 百万円	47,896 百万円	43,706 百万円
有価証券勘定	20 百万円	20 百万円	20 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,048 百万円	1,032 百万円	1,058 百万円
現金及び現金同等物	31,992 百万円	46,884 百万円	42,668 百万円

4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具	220	167	53	426	260	165	495	268	227
工具器具・備品	124	89	35	320	222	97	373	239	133
その他	41	26	14	64	41	23	89	59	29
合計	385	283	102	811	524	286	959	568	391

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	51百万円	168百万円	193百万円
1年超	51百万円	117百万円	197百万円
合計	102百万円	286百万円	391百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	43百万円	95百万円	188百万円
減価償却費相当額	43百万円	95百万円	188百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	6百万円	6百万円	6百万円
1年超	20百万円	13百万円	16百万円
合計	26百万円	20百万円	23百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,611	1,076	27,687	-	27,687
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	3	3	(3)	-
計	26,611	1,079	27,690	(3)	27,687
営業費用	26,887	848	27,736	253	27,990
営業利益	276	230	45	(257)	303

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業、管理業他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間257百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および親会社の総務・財務部等の管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

6. 連結業績の部門別内訳

(1) 受注工事高

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	24,368	73.9	48,905	61.5	24,537	100.7	70,115	50.4
土木工事	8,611	26.1	30,619	38.5	22,008	255.6	69,086	49.6
計	32,980	100.0	79,525	100.0	46,545	141.1	139,202	100.0

(2) 売上実績

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	20,139	72.7	29,682	39.2	9,542	47.4	76,126	43.8
土木工事	6,471	23.4	44,959	59.3	38,488	594.7	95,324	54.8
不動産事業	1,076	3.9	1,121	1.5	45	4.3	2,407	1.4
計	27,687	100.0	75,763	100.0	48,076	173.6	173,858	100.0

(3) 繰越工事高

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	99,988	42.1	108,338	53.2	8,350	8.4	89,115	44.8
土木工事	137,770	57.9	95,352	46.8	42,417	30.8	109,692	55.2
計	237,758	100.0	203,691	100.0	34,066	14.3	198,808	100.0

7. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	84	85	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	84	85	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	(注) 3,107	2,849	258
国 債 ・ 地 方 債 等	5	5	0
社 債	3	4	1
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	3,116	2,859	257

(注)当中間連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損33百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上	摘 要
子会社株式及び関連会社株式	1,122	
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,492	

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	9	9	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	(注) 2,803	3,410	607
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	3	3	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,806	3,414	607

(注)当中間連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損 184百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上	摘 要
子会社株式及び関連会社株式	755	
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,834	

前連結会計期間末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	29	29	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	(注) 3,133	2,520	613
国 債 ・ 地 方 債 等	5	5	0
社 債	3	3	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	3,142	2,530	612

(注)当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損359百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,870	

8. デリバティブ取引

該当事項は有りません。